

《タイ》

1. タイ当局、ロヒンギャ問題討論会中止を命令

タイ政府当局は 10 日夜、首都バンコクのタイ外国人記者クラブ (FCCT) で予定されていた、ミャンマー西部ラカイン州のイスラム教徒少数民族ロヒンギャの迫害問題に関する公開討論会の中止を命じた。国連人権理事会が設置した国際調査団が8月 27 日に発表した報告書で「ロヒンギャ迫害行為への国軍の関与は明白」として、軍高官らへの捜査と訴追を求めたことを受け、FCCTは「軍高官は裁きを受けるべきか」を議論する公開討論会を開催する予定だった。しかし開催 30 分前に警察が現れ「公開討論会は、国家の安全を脅かし、外交に悪影響を与え、不安や動揺を引き起こす機会を第三者に与える」と書かれた文書を提示し、FCCTに中止を命じたという。FCCTのドミニク・ファウダー代表は「中止を発表するしかなかった」と失意をあらわにした。FCCTは 62 年にわたり、時事問題に関する公開討論会を開催し、国際社会の理解を深めることに貢献してきた。今回の中止命令は、2014 年のクーデターで軍事政権が発足して以降、6回目。ロヒンギャの迫害問題に関する討論会が中止命令を受けたのは初めてという。

2. 電子部品メーカー100社がタイに生産拠点移転か=WD向け供給で

タイ電子部品業界筋は、アジア各国にある電子部品メーカー約100社がタイに生産拠点を移転する計画だ。米ハードディスク駆動装置 (HDD) 大手ウェスタン・デジタル (WD) がマレーシアのHDD工場を閉鎖してHDD生産をタイに集約する計画に関連し、WD向けに部品を供給するメーカーの間でタイへの生産拠点移転の動きが広がっているという。工業省傘下の電気・電子研究所のソムブン所長によれば、WDによるタイ向け投資拡大や各社による高技術製品の開発などで、タイ電気・電子産業の2018年の輸出伸び率は前年比8%増になる見通しだ

《ベトナム》

1. ホーチミン市で産廃放置、悪臭などの被害=当局者が対策指示

ホーチミン市の複数の街路に産業廃棄物が山積みで放置され、汚染が引き起こされているほか、悪臭などにより地域住民の生活の質 (QOL) に悪影響を与えている。ホーチミン市タンフー区、ビンタン区および12区の通りで、家庭ごみのほか、古着、スポンジ、皮革、プラスチック、さらにはガラス容器や小ビンなどの医療廃棄物が不法投棄され、強い悪臭を放っている。タンフー区ビンロン通り住人であるキエウ・ティ・ガさんは「風が吹く度にポリ袋や繊維質のほこりが舞い上がり、時々、室内にさえ入ってくる。一年を通してマスクを着用しなければならない」と訴えた。別の住人のティン・バン・タイさんは、悪臭が耐えがたいほどひどい時があり、中にはよそに引っ越しせざるをえなかった家族もいたと、実情を語った。産業廃棄物はひっそりと路上に山積みになっている。タイさんは「一部の人々が午前1時から2時の時間帯に忍び込み、投棄している。清掃作業員たちはせせとごみ箱を収集しているものの、彼らが主張するには、産業廃棄物の収集を許可されていないようで、産廃はここに放置されたままだ」と述べた。タンフー区の清掃会社によると、現行の規則では、実際に、区当局者から産廃収集を許可されていない。こうした状況を受け、ホーチミン市人民委員会のチャン・ビン・トゥイ副委員長は環境局に対し、各区のリーダーと協力して、1週間以内に産廃を撤去するよう指示した。

2. 中国企業、茶葉を大量買い付け=購入困難に直面する国内業者

ベトナムの茶製造業者の間では、茶葉の購入が困難になっているとの不満の声が上がっている。中国企業が栽培農園に押し寄せ、直接農家から大量に買い付けているためだ。ベトナム茶協会の幹部は最近行われた業界会合で、「ベトナムの茶業界では憤りの声が上がっている」と訴えた。ベトナムには、国内34カ所の都市や省に13万ヘクタールの栽培農地がある。茶の生産収入は通常、1ヘクタールで2000万ドン、生産量が多ければ6000万～9000万ドンに達する。同幹部によると、ベトナム名で登録した中国企業が茶葉の生産地を訪れ、高額で茶葉を購入している。国内企業の買い付け価格はキロ当たり2万ドンだが、中国企業は3万ドン支払っているという。タンビン・テクノロジー・アンド・トレード・デベロップメントの幹部は、同社はロシアに輸出していると説明。ロシアではベトナム産のお茶が好まれており、中国産より高く売れると語った。ロシアでは一部の中国貿易業者がベトナム産として自社製品にラベルを貼り、より高い値段で販売しているとされる。

3. 外資の不動産開発、縮小や遅延も、事業者間の意見対立・資金不足が背景

外国人投資家による国内不動産事業への投資は数百億ドルにのぼるが、大半は書類上だけの事業で、実際には滞っている。ホーチミン市当局が2008年2月に認可したベトナム・フィナンシャル・センター (VFC) 計画は、48階建のビ

ル3棟、オフィスビル、ショッピング・モール、五つ星ホテルなどを含む建設事業だが、現時点で着工していない。ハノイ市でも、「スプレンドラ都市プロジェクト」と名付けられた不動産開発の第2期工事が遅れている。12年半ばに着工予定だったが、事業者のベトナム国有建設大手ビナコネックスと韓国製鉄最大手ポスコのエンジニアリング子会社ポスコE&Cとの間で意見の相違が生じ、手つかずの状態だ。ティンヴォン・インベストメント社のレ・ゴック・クーイン氏は、多くの外国人投資家がベトナムの不動産に注目していると指摘。一方で彼らは十分な資金が調達できなければ当局に対し、事業縮小や遅延を求めるとの見解を示した。計画投資省外国投資庁(FIA)の統計によると、18年7月までに許可した外国企業の直接投資(FDI)は704件。うち不動産開発部門の認可投資額は563億ドルに達した。外国投資の専門家ファン・フー・タン氏は、近年は外資企業に対する不動産事業認可が増えていると警告。また別のアナリストは、多くのベトナムの開発業者は資金不足に陥り、開発事業の途上で外資に安売りする恐れがあるとの見方を示している。

#### 4. コショウ輸出価格、前年同期比62%の下落＝農家に打撃

ベトナム農業・地方開発省によると、コショウの輸出価格が下落している。2018年1～8月の平均輸出価格は1トン当たり約3330ドルと前年同期比で62%も下がった。このため農家は打撃を受け、悲鳴を上げている。コショウについては主要生産国のインドネシア、マレーシア、ブラジルが収穫期を迎えた一方、主要輸入国の需要が回復していないことから、年内の価格回復は難しいとみられる。

#### 5. 中国スマホ決済取り締まりを指示＝税逃れ阻止へ、「ゼロドン・ツアー」監視強化も

中国人旅行者がスマートフォン決済アプリを使って代金を支払い、税金を逃れているとしてベトナムのブオン・ディン・フエ副首相はこのほど、関係当局に対してこうした決済ソフト使用を取り締まるとともに、こうした支払い手法に課税する法律の整備を求めた。また、中国人観光客を対象にした格安の「ゼロドン・ツアー」についても、監視強化を指示した。問題視しているのは中国人客が多く訪れる観光地で使われている「ウィーチャット・ペイ」「アリペイ」などの決済ソフトや、違法な販売時点管理(POS)端末など。旅行ガイドによると、多くのベトナム土産物店主などは中国の銀行に口座を開設しており、観光客の支払いはこうした口座から直接引き落とされる。このため、決済を管理できず税徴収ができないとして中国人客の多い観光地当局は注意を喚起。ハロン、ニャチャン、ダナンなどの市はこれらソフトによる支払いを中止させる技術や規制の導入を求めた。

副首相はまた、旅行代金を格安にする代わりに特定の食堂や土産物店での飲食、買い物を要求する「ゼロドン・ツアー」について、経済や安全保障への影響を調べるよう計画投資省に対して指示。地方当局にも、同ツアーに組み込まれているとされる旅行会社やショッピングモール、食堂を抜き打ち検査し、必要なら罰則を科したことを公表するよう求めた。近年、多くの中国人観光客が格安ツアーでベトナムを訪れ、「中国人客限定」の店で市価の数倍という高値で買い物をしている。こうした店はベトナム人が所有するものの実態は中国人投資家が経営しており、当局が管理するのは困難。このためクアンニン省当局は昨年、グエン・スアン・フック首相によるメディア報道への確認後、15軒を閉店させた。

#### 6. 对中国境地域で人民元決済可能に 来月12日から一貿易活性化促す

ベトナム国家銀行(中央銀行)はこのほど、中国と国境を接する北部地域での商品売買および各種サービスの利用に関して、来月12日から中国元での決済を認めることを決めた。中越両国の貿易額が月平均100億ドル(約1兆1000億円)水準に迫り、ベトナムを訪れる中国人観光客も増加を続けるなど、人やモノの往来が活発になっているのを踏まえた措置で、中銀幹部は、国境貿易の一段の活性化を促すとの見解を示した。ベトナムメディアによれば、对中国境地域での中国元を使った決済の解禁は初めて。中銀は、中越国境地域での外貨取引に関する通達19号を先月28日付で発出した。対象となるのは、カオバン、ランソン、クアンニンなど7省の国境地域。それらの地域に拠点を置く企業や個人商店、住民、国内商業銀行および外貨取引を認められた外国銀行の支店、保税倉庫業者らに対し、中国元による決済を認めるとしている。ベトナム人の間では歴史的関係から中国への警戒感が強く、両国は現在も南シナ海の領有権をめぐる対立している。その一方、ベトナムにとって中国は最大の貿易相手国で、経済的な結び付きは強い。今回の措置は、特に北部地域で中国の影響力の高まりを反映しているとみられる。

### 《カンボジア》

#### 1. 19年最低賃金策定へ、3者協議を開始

カンボジアのイト・サムヘン労働相は3日、2019年に縫製業に適用する法定最低賃金を策定するため、労組と雇用者側の各代表、政府当局からなる3者協議を開始した。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWU)のアストーン代表によると、労組側は6日の最低賃金協議で、月200米ドル(約2万2,000円)以上を提案する計画だ。一

方、労働省報道官は、各種手当を含めて月 180 米ドル、残業代を含めて月 231 米ドル相当での合意を見込んでいる。現在の最低賃金は月 170 米ドル。雇用者側の代表によると、これまでのところ協議は円滑に進んでおり、10 月初旬の「プチュンバン(孟蘭盆)」までに合意に至る見込み。

## 2. 最低賃金交渉が難航、意見まとまらず

2019 年に縫製業に適用される法定最低賃金を決めるための3者協議は 10 日、意見がまとまらないまま第1回目の交渉を終えた。カンボジア衣料業界労働者民主組合連盟(CCAWDU)は、新たな最低賃金の提案額として 211.94 米ドル(約2万 3,600 円)を提案している。カンボジア労働組合連合(CLC)も先週、加盟する主要組合が数回の協議の末、同額で合意したとしている。現在の縫製業の法定最低賃金は、月 170 米ドル。労働省は7米ドルの引き上げを提案している。協議は 14 日に再開され、3者が最低賃金の提案額を示す見込みだ。

## 3. 5年の不動産好調 投資拡大、中国が買い支えも

カンボジアの不動産市場は向こう5年間にわたり、順調に成長するとの見方が強まっている。近く不動産不況に陥るとの声が多かったが、政権の安定や外国投資の拡大により需給バランスを維持。供給物件の品質も向上する見通しだ。中国人投資家が買い支えているとの見方もある。

## 4. 農業発展に中国支援拡大、技術者派遣も

カンボジアのベイン・サコン農林水産相は、中国・農業省の代表団と会談し、国内農業の発展について協力を仰ぐ方針を確認した。中国の技術者派遣などを求めていく考え。同相は「国内農業が発展に向けて転機を迎えている今、中国の技術や人的支援が必要になっている」と説明。中国の支援を通じて、二期作の普及などを進めていきたいとコメントした。両国は今年1月、カンボジアの農業近代化に向けて協力する覚書を調印。中国側がカンボジアの 12 州で地元の農業関係者とともに、現状を調査する方向だ。同相によると、カンボジアの農業界が直面する課題は、生産コストの高さや電力不足、輸送経路の未整備、金融支援態勢の不備など。非政府組織(NGO)の農業研究・開発センター(CEDAC)は、「農家の栽培技術や販売戦略の欠如などが価格の不安定化を招いている」と指摘している。

## 5. 中国優聯集団、コックン州開発で支援要請

中国のデベロッパー、優聯集団(ユニオン・グループ、天津市)は、カンボジア南西部コックン州で進めるリゾート開発に関連し、カンボジア商業省に支援を要請した。優聯集団の李濤董事長(会長)は3日、カンボジアのパン・ソラサック商業相と会見。同相は優聯集団のプロジェクトが政府の外国人観光客誘致政策に合致するとした上で、調整や支援を行う意向を表明した。リゾート開発では、面積 1,200 ヘクタールの敷地に高級ホテル、コンドミニアム(分譲マンション)、別荘、ビジネス施設などを建設する。投資額は 12 億米ドル(約 1,340 億円)。

## 6. カンポット州に深海港整備 中国と合弁、経済効果に疑問

カンボジアの南部カンポット州に、新たな深海港が整備される見通しだ。州内企業と中国企業が合弁でプロジェクトを進め、完成すれば州内のモノの動きがより活発になる可能性がある。一方、州内では別の深海港を建設する計画もあり、経済効果には疑問符が付く。

## 7. 中国がカンボジア映画、製作費2億ドル

中国の大手映画製作会社が、カンボジアで製作費2億米ドル(約 221 億円)を投じて映画を撮影する。映画は「国境を越える愛」を描き、首都プノンペンと、南部シアヌークビル、北西部シエムレアプ、南部カンポットの各州のほか、中国で撮影する。製作会社の社名は明らかになっていない。製作会社の幹部は「映画の撮影は両国の長年の協力関係をさらに強固にし、カンボジアの文化や主要観光地を世界に広めることになる」と話した。カンボジアのタオン・コン観光相は「映画は外国からの観光客や投資の誘致に重要な役割を果たす」と語った。

## 8. 中国企業の「保護」約束 フン・セン首相、融資継続も要請

カンボジアのフン・セン首相は、同国で活動する中国企業の利益の「保護」を約束し、中国企業に投資を拡大するよう呼び掛けた。低中所得国であることから、低利融資の継続も求めている。最大の支援国である中国との関係強化を図り、カンボジアの経済発展を加速させたい考えだ。

## 9. 政府、一帯一路で中国企業と覚書

カンボジア政府は7日、中国の小売企業、信任優農保真商場(福建省アモイ市)傘下の中国一帯一路国際易貨交易と覚書を結んだ。中国政府が推進する広域経済圏構想「一帯一路」関連の戦略提携に関する内容になっている。覚書には◇一帯一路(中国・カンボジア)経済自由貿易区◇バイオ産業団地プロジェクト◇中国・カンボジア・イノベーション金融産業団地総合開発◇アモイ市へのカンボジア領事館開設申請——などが盛り込まれた。このほか、高速道路やトンネル、橋、通信、送電網、発電所などのインフラ整備でも協力する。鉱産資源の開発、石油・天然ガスの採掘なども盛り込まれた。

## 10. 地雷博物館創設者を拘束、日本でも講演

カンボジア司法当局は3日までに、地雷や銃器などを不法に所持していた疑いで、北西部シエムレアプ州にあるカンボジア地雷博物館のアキ・ラー創設者ら3人を拘束した。同創設者は幼少時、ポル・ポト派によって家族と引き離された元少年兵。内戦終結後は地雷処理に尽力、日本で講演したこともあり、博物館は「アキ・ラー地雷博物館」の名称でも知られる。博物館では8月27日に火災が発生。捜査の過程で容疑が浮上したとみられる。博物館では除去された地雷や不発弾などを展示していたが、当局は、博物館側が展示のための適正な許可を得ていなかったとしている。博物館は休館となった。

## 11. 薬物所持の逮捕1万人超、当局

カンボジア国家麻薬取締局(NACD)によると、今年に入り、これまでに5,208件の麻薬事件を摘発、213人の外国人を含む1万355人を逮捕した。当局は全国約1,000カ所の娯楽施設やホテルなどに大規模な捜査活動を展開。麻薬の密売人、使用者、栽培者を逮捕した。逮捕した外国人の国籍は15カ国・地域に及んだ。取り締まりに関連し、自動車59台、二輪車1,258台を押収した。プノンペンでは、1,250件の麻薬事件を摘発し、2,372人を逮捕している。

## 12. 外国人の強制送還、年初から約6千人

カンボジア内務省移民局によると、2018年は現在までに26カ国・地域の外国人約6,000人を強制送還した。不法滞在や犯罪への加担などが理由。今年に入って強制送還された外国人の国籍はベトナム、中国、ナイジェリア、欧州連合(EU)加盟国が多かった。14年以降の累計では、91カ国・地域の約1万5,000人に達している。移民局の幹部は「全体的に不法滞在を理由に強制送還される外国人は減少傾向にある」と話した。同幹部は引き続き他の省庁と連携し、不法滞在する外国人の摘発に力を入れたいとの意向を表明。特に労働省と緊密に協力し、ワークパーミット(労働許可証)の発行状況などを確認していく考えを明らかにした。内務省によると、カンボジアに居住する外国人労働者は昨年時点で93カ国・地域の3万2,512人。このうち1,389人が不法労働を理由に、計17万3,625米ドル(約1,935万円)の罰金を命じられた。

## 13. フン・セン新内閣が始動 全閣僚を再任、現状路線維持へ

カンボジア国民議会(下院)は6日、フン・セン首相の再任と新内閣を承認した。下院での組閣承認後に王宮で就任を宣誓し、正式に新内閣が発足した。前内閣から全ての閣僚が再任されるなど、顔ぶれに大きな変化はなく、経済政策などで現状路線を維持する姿勢を示した。与党・カンボジア人民党は強権的な手法で上下両院を完全掌握したとして、欧米諸国は批判を強めている。

## 14. 旧最大野党の党首保釈 1年ぶり、政権が融和演出か

プノンペン地方裁判所は10日、国家転覆を謀ったとして逮捕・訴追された旧最大野党・カンボジア救国党のケム・ソカ党首を保釈した。拘束が解かれるのは、2017年9月3日以来、約1年ぶり。健康問題を理由としているが、司法当局の厳しい監視下に置かれている。欧米諸国は同氏の解放を強く求めている。フン・セン政権が敵対勢力との融和を演出しているとの見方も出ている。

## 15. シアヌークビル州、治安改善へ特別作業部会

カンボジア国家警察は、南部シアヌークビル州の治安回復に取り組むため、警察幹部11人で構成する特別作業部会を設置すると通達した。作業部会の設置は、中国資本によるカジノ建設や大量の中国人流入が原因といわれる同州の治安悪化を受けた措置。シアヌークビル州の治安状況を調査、評価した上で、国家警察に対応策を提案する。このほか、同州警察トップに治安改善プラン作成を指示し、業務を監督する。特別作業部会が必要と判断した場合には、国家警察に特殊部隊の派遣も要請する。特別作業部会は、定期的に業務総括・検討会合を開き、国家警察に報告する。

## 16. シアヌークビル州の犯罪摘発へ、体制を強化

サル・ケン内相は、外国人による犯罪が増加しているシアヌークビル州の治安回復のため、警察や入国管理局などが協力して犯罪を摘発する支援部隊の設置を指示した。国家警察、移民局、総務局、法律専門家で構成する。支援部隊は、シアヌークビルで発生する殺人、麻薬密輸、賭博や誘拐などの摘発のため、州当局を支援する。サル・ケン内相は、州内に住む外国人の数が中国人を中心に3万人に増加し、犯罪者の多くが外国人との見解を示している。同州への中国投資は全体の70%に達しているとされ、同国の犯罪ネットワークを構築しているとの指摘もある。2011年から昨年10月まで、サイバー犯罪だけで1,133人の中国人が国外退去を命じられたという。人権団体アドホック(ADHOC)は当局に対し、犯罪防止のため、外国投資の受け入れに、より厳しい条件を設定するべきと要請している。

## 17. 日本人から1万ドル強奪、タクシー運転手

カンボジア警察は6日、首都プノンペンで乗客の日本人男性から現金約1万米ドル(約110万円)を奪った疑いで、タクシー運転手の男を逮捕した。警察の調べによると、被害者の日本人男性は友人と飲酒後、1日午前2時ごろにタクシーで帰宅。運賃5米ドルを運転手に支払った。その際、運転手は日本人男性の財布に多額の現金が入っているのを見て、拳銃で男性を脅し、現金を強奪した。警察は運転手の車両1台と携帯電話機2台、現金9,800米ドルを押収した。運転手は容疑を認めているという。

## 18. 米衣料業界が生産拡大も、貿易摩擦で

米国ファッション産業協会(USFIA)が加盟企業を対象に実施した調査で、衣料品を手掛ける企業の67%が、米中貿易摩擦の影響で今後2年の中国生産を縮小する見通しであることが分かった。カンボジアが調達拠点として選ばれば、縫製産業にとっては追い風となりそうだ。米国アパレル・履物協会(AAFA)のスティーブ・ラマー副会長は「米国の衣料品企業は、中国からの生産の移行を急いでいる」と指摘。靴・服飾小売り大手、スティーブ・マデンのエドワード・ローゼンフェルド最高経営責任者(CEO)は「カンボジアでの生産比率を、今年の15%から来年は30%に倍増させる」と述べた。カンボジア縫製協会(GMAC)のカイン・モニカ事務局次長は、制裁回避策として企業がカンボジアに移転することに期待を表明。中国での人件費の上昇や法規制の強化もこの動きを促進するとの見方を示す。USFIAの調査では、加盟企業の多くが、米国の保護主義的な貿易政策が衣料業界にとって最大の懸案と考えていることも明らかになった。

## 19. 小口金融、外資が買収加速 韓国など、規制強化も成長予測

カンボジアのマイクロファイナンス(小口金融)業界で、外資による買収が相次いでいる。韓国や台湾の企業が多く、日本も間接的に影響力を強化。地方では銀行融資を受けられない層が依然として多く、成長市場とみて需要開拓に力を入れている。カンボジア中央銀行が資本や融資に対する規制を強める中、地場の資本力だけでは競争激化に対応できなくなっていることも外資参入を加速させている。

## 《インドネシア》

### 1. ジャワ高速鉄道、中国開発銀が2.7億ドル追加融資＝事業関係者

中国が主導するジャワ島ジャカルター西ジャワ州バンドンの高速鉄道事業で、中国開発銀行(CDB)がこのほど2回目の融資として総額2億7480万ドルを拠出した。事業主体であるインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)に出資する国営建設会社ウィジャヤ・カルヤ(ウィカ)のトゥミヤン社長が3日明らかにした。CDBは2017年5月、KCICと総事業費約60億ドルのうち約45億ドルを融資するための覚書に調印。当初は10億ドルを数回に分けて拠出する予定で、このうち4月末に1回目として1億7000万ドルを拠出した。同社長によると、1回目と2回目の融資はウィカを含む高速鉄道の建設業者への頭金に充てられるという。同社長は、建設業者への頭金の支払いが終了したことにより、今後の建設加速が期待できると話した。完工は2021年6月を目指す。ジャカルターバンドン間の高速鉄道は日本と中国が受注を争ったが、インドネシア政府は15年秋、財政上の負担がないことなどを理由として中国に決定。16年1月には起工式が行われたものの、土地収用の遅れなどを理由に中国側が融資拠出を先延ばししていた。

### 2. ミャンマーのロイター記者の釈放要求

ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギヤの取材を巡り、ロイター通信の記者2人が国家機密法違反罪で禁錮7年の判決を受けた問題で、インドネシアの記者らが7日、首都ジャカルタのミャンマー大使館前で2人の釈放を求め、抗議の座り込みをした。主催した記者組織「独立ジャーナリスト連盟」のメンバーらは、黒の粘着テープを手首に巻いたり、口

に貼り付けたりして抗議の意思を示した。「彼らは犯罪者ではない。自分の仕事をしただけだ」「報道の自由のために闘う」と声を上げた。インドネシアでは、30年以上続いたスハルト大統領の長期独裁体制下、政府を批判した週刊誌が発禁処分になるなど報道の自由が制限されていたが、1998年の政権崩壊で民主化が進んだ。参加したフリー記者のフィラ・アブドゥラマンさん(41)は「インドネシアでも起こりかねない」と危機感を口にした。

## 《インド》

### 1. インド通貨、最安値更新＝対ドルで72.11ルピー―3日連続、下落止まらず

6日の外国為替市場で、インド・ルピーが対ドルで72.11ルピーを付け、過去最安値を更新した。8月31日に71ルピーを割り込み、4、5日と最安値を更新し続けていた。ロイター通信によると、今年に入りルピーの下落幅は12%を超えた。ジャイトリー財務相は5日、原因が世界経済にあるとして「パニックを起こす必要はない」と宣言。ロイターによると、インド準備銀行(中銀)は6日にドル売り介入を実施した。しかし、ルピー相場が下げ止まらない現状に、国営銀行の外為担当者はロイターに「パニックになっている」と打ち明けた。

### 2. インド・ルピー、過去最安値を更新

10日の外国為替市場では、インド・ルピーが下落。対ドルで1ドル＝72.67ルピーと、過去最安値を更新した。ルピーは6月以降、下落に歯止めがかからない状態が続いている。6日に72.11ルピーと、初めて72ルピー台を付けた。その後、インド準備銀行(中央銀行)が行った大規模な介入により、7日の終値で71.73ルピーまで戻した。ただ、週明けの取引では、米中貿易摩擦などへの懸念に伴うドル需要の高まりにより、再び下落に転じたという。

以上